

## 第589回: 波紋を呼ぶ宰相の弁

中国の李克強首相が「中国には月収 1000 元(1 元≒15 円)の人が 6 億人いる」と発言したことが、海外でちょっとした反響を呼んでいる。李首相は 5 月 28 日、日本の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)の閉幕後の記者会見で、こう言った。

中国は一個人口衆多的発展中国、我們人均年收入是 3 萬元人民幣、但是有 6 億人每個月的收入也就 1000 元、1000 元在一個中等城市可能租房都困難、現在又碰到疫情、疫情過後民生為要。就業是最大的民生。

訳: 中国は人口の多い発展途上国で、国民一人当たりの年収は 3 万元だが、平均月収 1000 元の人が 6 億人もいる。この水準では中規模の都市では家を借りることすらできない。コロナ感染症で影響を受けた人たちの民生問題は重要で、就業こそが最大の民生である。

貧困に関する定義はさまざまあるようだが、「絶対的貧困」は 1 日当たり 1.90 米ドル以下の収入とされる。年収に直すと邦貨換算で約 7.5 万円。

一方中国にいる 6 億人の人たちの年収は 12,000 元(=約 18 万円)だから、世界基準の絶対的貧困よりはました。でも中国の平均収入額の 4 割しかない人たちが「相対的貧困層」であることは間違いない。

2012 年、政権の座についた習近平主席は、先達の江沢民や胡錦濤政権を遥かに超える毛沢東並みの長期政権を目指し、国策として「二つの百年」という二段構えの成長戦略を立ち上げ、最終的には新中国が成立 100 年を迎える 2049 年に富強・民主・文明・調和を具備した社会主義現代国家の建設を終えて、中等先進国の仲間入りさせる気宇壮大な計画を立てている。

習近平さんは 1953 年 6 月 15 日の生まれだから、今月 67 歳となる。中国共産党には「七上八下」という年齢制限に関する内規があり、最高指導部のメンバーが党大会の際に 67 歳以下なら「留任可」、68 歳以上なら「引退」、これが暗黙のルールとなっている。これまでは。

次回の党大会は 2022 年秋の開催。習主席は 69 歳となっており、当然「引退」のはずだが、権力者が内規を変更することは過去に例がないわけではないし、ご本人はやる気満々だ。

習さんが健康を維持できれば、これから古希、喜寿、傘寿、米寿、卒寿を経て、白寿の一步手前の 96 歳で、建国百周年の 2049 年の 10 月 1 日を迎えると云う大変おめでたい計算が成り立つかも。

そんな中国発展の大前提となるのが、中国共産党成立 100 周年に当たる 2021 年に「小康社会(ゆとりのある社会)」建設を達成し、2020 年つまり今年の国内総生産(GDP)と都市・農村部住民の所得を 2010 年比で倍増するという第 1 目標の達成である。

そのためには、今年 5.7%以上の実質 GDP 成長率が必要だったが、新型コロナウイルスのせいで、中国政府は今年の成長率目標の公表を(何と!)全人代で見送ってしまった。

「新型コロナウイルスの猖獗は不可抗力だった」という訳だが、たしかに一理ある。「2 つの倍増目標」の未達成は

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

痛恨の極みだが、一年遅れの21年に実現するのは間違いなかろう。

問題は中身だ。中国の統計局が発表するデータ上は目標達成でも、「相対的貧困層」を6億人も抱えて、「小康社会(ゆとりのある社会)」達成と云うのは牽強付会、どう見ても理にかなわないのではなかろうか。

中国の首相が外国からの記者団を前に、1時間を超える記者会見を開く機会は、全人代直後のこの機会しかなく、李首相は「小康社会」の現実につき、どうしてもひとこと言いたかったに違いない。

習近平指導部は、この李克強発言に慌てふためいたようで、3日後の6月1日、中国国家統計局に声明を発表させ、「6億人の中には収入のない老人や子どもなどが含まれており、月収が1000元よりかなり高い人もいます」と説明し、平均値で議論せず「中身を正確に理解することが重要だ」と強調し、国民に冷静になるよう求めている。

今回の全人代では、世界の新型コロナ流行と経済貿易情勢の不確定性が大きく、中国の発展も不確定要因があるためGDP成長率目標の設定は見送られることになり、それに代わる定性的な目標として「雇用の安定を優先させ国民生活を保障、脱貧困と全面的な小康社会の実現」が掲げられている。

李克強首相はここで、「小康社会への道は険しい」ことを具体的な数値で示し、習近平指導部を牽制したということだろう。

疫病と云う不可抗力が原因とは云え、戦略目標に蹉跌をきたしてしまった習指導部には逃げ道はない。状況を少しでも改善させるためには財政と金融の両輪でのフル稼働が求められる。

そのため全人代で財政政策は「更に積極化させ成果を出す必要がある」ことから、財政赤字を19年比で1兆元拡大、財政赤字の対GDP比率を、昨年の2.8%から「3.6%以上」と大幅に引き上げた。

金融政策でもマネーサプライと政府と民間の資金調達規模の伸びを19年より大幅に高めることが決定され、中国人民銀行は既に預金準備率引き下げなどを中心に6兆元近い金融支援を実施している。

新型コロナ禍の対策規模は、最終的には2008年のリーマン・ショック時を凌駕し、中国政府の抱える債務は大きく膨らむことになろう。

こんな状況下で強行される金融政策が多量の不良債権を生み出したり、不良債権を地下に潜行させたりするのは過去の経験から見ても明らかであり、本来習政権が目指すべき「質の高い発展」や「債務リスクの解消」は大きな分岐点に立たされることになろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)6月9日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。